

令和7年度

三郷町下水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 4
予算に関する説明書	P 6 ~ 27
① 令和7年度 当初予算実施計画	P 6 ~ 7
② 令和7年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
③ 給与費明細書	P 10 ~ 13
④ 債務負担行為に関する調書	P 14
⑤ 令和6年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 16 ~ 17
⑥ 令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 18 ~ 20
⑦ 令和7年度 当初予算予定貸借対照表	P 22 ~ 24
⑧ 注 記	P 26 ~ 27
令和7年度 三郷町下水道事業会計予算説明書	P 28 ~ 35

議案第 2 1 号

令和 7 年度 三郷町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度三郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2,000,000 m³

接続戸数 9,940 戸

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道事業 288,452 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益 672,846 千円

第 1 項 営業収益 266,450 千円

第 2 項 営業外収益 406,396 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用 635,562 千円

第 1 項 営業費用 580,997 千円

第 2 項 営業外費用 54,065 千円

第 3 項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額198,688千円は、消費税資本的収支調整額10,501千円・当年度損益勘定留保資金111,148千円・減債積立金63,426千円・利益剰余金処分額13,613千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	311,481 千円
第1項 分担金	14,000 千円
第2項 企業債	157,600 千円
第3項 他会計補助金	72,032 千円
第4項 補助金	67,849 千円

支 出

第1款 資本的支出	510,169 千円
第1項 建設改良費	288,452 千円
第2項 固定資産購入費	902 千円
第3項 企業債償還金	220,315 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	令和7年度から 令和13年度まで	「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 157,600	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただ し、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限の短縮、繰上償還 並びに低利に借換えをすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,899 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は250,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち13,613千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

13,613 千円

令和7年3月6日 提出

三郷町長 木谷 慎一郎

令和7年度 当初予算実施計画（税込）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業収益			672,846	702,679	
	01 営業収益		266,450	265,603	
		01 下水道使用料	266,000	265,000	
		04 その他営業収益	450	603	
	02 営業外収益		406,396	437,076	
		02 他会計補助金	177,968	219,192	
		03 長期前受金戻入	214,427	212,883	
		04 消費税還付金	1,000	5,000	
		05 雑収益	1	1	
		06 補助金	13,000	0	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 下水道事業費用			635,562	642,827	
	01 営業費用		580,997	585,056	
		01 管渠費	47,390	38,987	
		02 ポンプ場費	24,526	27,872	
		04 総係費	62,506	62,481	
		05 流域下水道管理運営費負担金	121,000	133,000	
		06 減価償却費	325,575	322,716	
	02 営業外費用		54,065	57,271	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	49,065	52,271	
		02 消費税	5,000	5,000	
	03 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的收入			311,481	269,436	
	01 分担金		14,000	14,630	
		01 分担金	14,000	14,630	
	02 企業債		157,600	128,800	
		01 建設改良債	157,600	128,800	
	03 他会計補助金		72,032	60,808	
		01 他会計補助金	72,032	60,808	
	04 補助金		67,849	65,198	
		01 下水道費国庫補助金	58,000	55,400	
		02 下水道費県補助金	9,849	9,798	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本の支出			510,169	457,872	
	01 建設改良費		288,452	231,796	
		01 管路建設改良費	270,301	220,243	
		03 流域下水道建設費負担金	18,151	11,553	
	02 固定資産購入費		902	432	
		01 有形固定資産購入費	902	432	
	03 企業債償還金		220,315	225,144	
		01 建設企業債元金償還金	220,315	225,144	
	04 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

令和7年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

下水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,467,024
減価償却費	325,575,000
減損損失	0
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	493,000
法定福利費引当金増加額	125,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	0
長期前受金戻入額	△ 214,427,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	49,065,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 5,341,913
たな卸資産減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	4,601,589
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	195,557,700
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 49,065,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	146,492,700

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 267,561,791
補助金による収入	61,680,910
他会計補助金による収入	68,601,905
工事負担金による収入	0
分担金による収入	12,727,273
その他資本的収入による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	35,500,530
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 89,051,173

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	157,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 220,315,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	短期貸付金による支出	0
	短期貸付金返還による収入	0
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 62,715,000</u>
IV	現金預金の増減額④=①+②+③	△ 5,273,473
V	現金預金の期首残高	<u>130,273,448</u>
VI	現金預金の期末残高	<u><u>124,999,975</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		25,563	18,074	43,637	9,262	52,899
前年度		7		26,008	16,531	42,539	8,777	51,316
比 較		0		△ 445	1,543	1,098	485	1,583

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	6,312	5,124	963	800	1,560	1,404	301	330	1,280	18,074
	前年度	6,155	5,205	558	480	1,320	1,643	290	0	880	16,531
	比較	157	△ 81	405	320	240	△ 239	11	330	400	1,543

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		6		23,011	16,796	39,807	8,490	48,297
前年度		6		23,803	15,269	39,072	8,105	47,177
比 較		0		△ 792	1,527	735	385	1,120

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	5,747	4,650	963	800	1,560	1,276	250	330	1,220	16,796
	前年度	5,673	4,668	558	480	1,320	1,511	239	0	820	15,269
	比較	74	△ 18	405	320	240	△ 235	11	330	400	1,527

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		2,552	1,278	3,830	772	4,602
前年度		1		2,205	1,262	3,467	672	4,139
比 較		0		347	16	363	100	463

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	565	474	0	0	0	128	51	0	60	1,278
	前年度	482	537	0	0	0	132	51	0	60	1,262
	比較	83	△ 63	0	0	0	△ 4	0	0	0	16

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 445	給与改定に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	△ 445	昇給・異動後の給料年額 昇給・異動前の給料年額 職員数の状況 本年 7人 前年 7人	25,563 26,008
		その他増減分	-		
手当	1,543	制度改正に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	1,543	昇給・異動に伴う増減 期末手当 157 勤勉手当 △ 81 扶養手当 405 児童手当 320 管理職手当 240 地域手当 △ 239 通勤手当 11 住居手当 330 時間外勤務手当 400 小計 1,543	
		その他増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	348,652	0
	平均給与月額 (円)	445,606	0
	平均年齢 (歳)	46.33	
令和 6年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	330,597	0
	平均給与月額 (円)	399,042	0
	平均年齢 (歳)	47.17	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	188,000		188,000	
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 7年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	3	49.9	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	16.7	5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	7 級	1	16.7	7 級		
	計	6	100.0	計		
令和 6年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	4	66.6	3 級		
	4 級	1	16.7	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	16.7	6 級		
	7 級			7 級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	課長補佐、事務局長補佐又は施設の長を補佐する職務
5 級	主幹又は施設の長の職務
6 級	課長又は事務局長の職務
7 級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置 等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 支出金	企業債	その他
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	-	-	令和7年度から令和13年度まで	限度額に同じ			全額

令和6年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

（1）下水道使用料	241,205,810	
（2）受託工事収益	0	
（3）その他営業収益	572,000	241,777,810
	<u> </u>	

2. 営業費用

（1）管渠費	26,950,071	
（2）ポンプ場費	18,557,320	
（3）受託工事費	0	
（4）総係費	57,641,605	
（5）流域下水道管理運営費負担金	112,868,544	
（6）減価償却費	321,679,899	
（7）資産減耗費	0	
（8）その他営業費用	0	537,697,439
	<u> </u>	<u> </u>

営業損失

295,919,629

3. 営業外収益

（1）受取利息及び配当金	0	
（2）他会計補助金	219,192,000	
（3）長期前受金戻入	212,734,774	
（4）消費税還付金	0	
（5）雑収益	988,865	432,915,639
	<u> </u>	<u> </u>

4. 営業外費用

（1）支払利息及び企業債取扱諸費	49,267,883	
（2）消費税	0	
（3）雑支出	1,698,339	50,966,222
	<u> </u>	<u> </u>
経常利益		<u> </u>
		381,949,417
		<u> </u>
		86,029,788

5. 特別利益

（1）過年度損益修正益	0	
（2）固定資産売却益	0	
（3）修繕引当金戻入	0	
（4）退職給付引当金戻入	0	
（5）貸倒引当金戻入	0	
（6）その他特別利益	0	0
	<u> </u>	<u> </u>

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	11,264,000		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) 減損損失	0		
(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0		
(8) 貸倒引当金繰入	0		
(9) その他特別損失	0	11,264,000	△ 11,264,000
	<u>0</u>	<u>11,264,000</u>	<u>△ 11,264,000</u>

7. 予備費

(1) 予備費	0	0	0
	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>

当年度純利益			<u>74,765,788</u>
--------	--	--	-------------------

前年度繰越利益剰余金			0
------------	--	--	---

その他未処分利益剰余金変動額			71,271,366
----------------	--	--	------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>146,037,154</u></u>
-------------	--	--	---------------------------

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	<u>△ 44,356,375</u>	38,864,527	
ハ. 構築物	8,919,625,264		
減価償却累計額	<u>△ 1,719,872,105</u>	7,199,753,159	
ニ. 機械及び装置	285,490,737		
減価償却累計額	<u>△ 173,498,226</u>	111,992,511	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	<u>0</u>	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	2,828,703		
減価償却累計額	<u>△ 1,415,306</u>	1,413,397	
ト. 建設仮勘定		173,171,719	
チ. リース資産	1,796,480		
減価償却累計額	<u>0</u>	1,796,480	
有形固定資産合計			<u>7,619,444,145</u>

（2）無形固定資産

イ. 施設利用権		<u>954,749,837</u>	
無形固定資産合計			<u>954,749,837</u>
固定資産合計			<u>8,574,193,982</u>

2. 流動資産

（1）現金預金		130,273,448	
（2）未収金		94,838,829	
（3）貸倒引当金		<u>△ 2,000,000</u>	
流動資産合計			<u>223,112,277</u>
資産合計			<u><u>8,797,306,259</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	2,945,147,654		
ロ. その他の企業債	0		2,945,147,654

(2) リース債務			1,416,146
-----------	--	--	-----------

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 修繕引当金	0		
ハ. 特別修繕引当金	0		0

固定負債合計			2,946,563,800
--------	--	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	220,093,524		
ロ. その他の企業債	0		220,093,524

(2) リース債務			395,304
-----------	--	--	---------

(3) 未払金			80,067,521
---------	--	--	------------

(4) 未払費用			0
----------	--	--	---

(5) 前受金			0
---------	--	--	---

(6) 預り金			100,000
---------	--	--	---------

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	3,792,000		
ロ. 法定福利費引当金	781,000		4,573,000

(8) その他流動負債			0

流動負債合計			305,229,349
--------	--	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,404,325,395	
-----------	--	---------------	--

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,614,874,991	

繰延収益合計			3,789,450,404
--------	--	--	---------------

負債合計			7,041,243,553

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	△ 50,273,824	32,947,078	
ハ. 構築物	9,170,249,599		
減価償却累計額	△ 1,976,629,502	7,193,620,097	
ニ. 機械及び装置	285,490,737		
減価償却累計額	△ 196,451,453	89,039,284	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	2,828,703		
減価償却累計額	△ 1,698,976	1,129,727	
ト. 建設仮勘定		173,626,265	
チ. リース資産	10,996,800		
減価償却累計額	△ 503,257	10,493,543	
有形固定資産合計			7,593,308,346

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		932,090,747	
無形固定資産合計			932,090,747
固定資産合計			8,525,399,093

2. 流動資産

(1) 現金預金		124,999,975	
(2) 未収金		100,180,742	
(3) 貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			223,180,717
資産合計			8,748,579,810

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ.	建設改良費等の財源に充てる企業債	2,879,098,090	
ロ.	その他の企業債	0	
	企業債合計		2,879,098,090

(2)	リース債務		8,610,462
-----	-------	--	-----------

(3) 引当金

イ.	退職給付引当金	0	
ロ.	修繕引当金	0	
ハ.	特別修繕引当金	0	
	引当金合計		0

(3)	引当金合計		0
	固定負債合計		2,887,708,552

4. 流動負債

(1) 企業債

イ.	建設改良費等の財源に充てる企業債	223,428,088	
ロ.	その他の企業債	0	
	企業債合計		223,428,088

(2)	リース債務		2,419,308
-----	-------	--	-----------

(3)	未払金		120,169,640
-----	-----	--	-------------

(4)	未払費用		0
-----	------	--	---

(5)	前受金		0
-----	-----	--	---

(6)	預り金		100,000
-----	-----	--	---------

(7) 引当金

イ.	賞与引当金	4,285,000	
ロ.	法定福利費引当金	906,000	5,191,000

(8)	その他流動負債		0
-----	---------	--	---

(8)	流動負債合計		351,308,036
-----	--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1)	長期前受金		5,547,335,483
-----	-------	--	---------------

(2)	長期前受金収益化累計額		△ 1,829,301,991
-----	-------------	--	-----------------

(2)	繰延収益合計		3,718,033,492
-----	--------	--	---------------

(2)	負債合計		6,957,050,080
-----	------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,491,157,642	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,491,157,642

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	244,930,466	
利益剰余金合計	244,930,466	

剰余金合計		300,372,088
資本合計		1,791,529,730
負債資本合計		8,748,579,810

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付金引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,755,244,556円である。

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和7年度 三郷町下水道事業会計予算説明書（税込）

収益的収入及び支出
（収入）

（単位：千円）

款	項	目	明細			備考		
			節	本年度	前年度		比較	
01 下水道事業収益	01 営業収益			672,846	702,679	△ 29,833		
				266,450	265,603	847		
		01 下水道使用料		266,000	265,000	1,000		
		005 下水処理施設使用料		266,000	265,000	1,000	005 下水処理施設使用料 266,000	
		04 その他営業収益		450	603	△ 153		
		010 手数料		450	603	△ 153		
							005 確認審査手数料 158	
							010 完了検査手数料 158	
							015 指定工事店登録手数料 105	
							020 責任技術者登録手数料 29	
		02 営業外収益		406,396	437,076	△ 30,680		
			02 他会計補助金		177,968	219,192	△ 41,224	
			005 一般会計補助金		177,968	219,192	△ 41,224	005 一般会計補助金 177,968
			03 長期前受金戻入		214,427	212,883	1,544	
			005 長期前受金戻入		214,427	212,883	1,544	
							010 長期前受金戻入（繰入金） 60,808	
							015 長期前受金戻入（分担金） 1,920	
							020 長期前受金戻入（受贈財産評価額） 60,315	
							025 長期前受金戻入（補助金） 91,384	
			04 消費税還付金		1,000	5,000	△ 4,000	
			005 消費税還付金		1,000	5,000	△ 4,000	005 消費税還付金 1,000
			05 雑収益		1	1	0	
		010 その他雑収益		1	1	0	005 その他雑収益 1	
	06 補助金		13,000	0	13,000			
	005 国庫補助金		13,000	0	13,000	005 公共下水道事業費国庫補助金 13,000		

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考	
			節	本年度	前年度	比較		
01 下水道事業費用	01 営業費用			635,562	642,827	△ 7,265		
				580,997	585,056	△ 4,059		
		01 管渠費		47,390	38,987	8,403		
			050 備消費費	200	200	0	005 消耗品費	200
			055 燃料費	87	87	0	005 ガソリン	87
			070 委託料	10,994	15,547	△ 4,553	060 台帳整備委託料	3,325
							095 管路清掃委託料	1,000
							110 施設維持管理委託料	5,500
							120 電気保安委託料	642
							135 遠方監視委託料	327
							140 その他委託料	200
			075 手数料	25,335	10,597	14,738	005 水質検査	489
							010 各種手数料	24,750
							015 クラウド利用手数料	96
			080 賃借料	30	30	0	025 施設用地賃借料	30
			085 修繕費	4,000	7,454	△ 3,454	005 修繕費	4,000
			120 保険料	93	63	30	005 自動車損害保険料	42
							020 火災保険料等	51
			130 光熱水費	3,400	3,400	0	005 光熱水費	3,400
			150 材料費	242	100	142	005 材料費	242
			160 工事請負費	3,000	1,500	1,500	005 管渠維持補修工事	3,000
			180 公課費	9	9	0	005 自動車重量税	9
			02 ポンプ場費	24,526	27,872	△ 3,346		
			050 備消費費	350	350	0	005 消耗品費	300
							010 備品購入費	50
			055 燃料費	112	96	16	020 重油代	112
			065 通信運搬費	752	596	156	025 NHK放送受信料	13
							040 電話代	289
							045 集中管理回線使用料	450
			070 委託料	6,422	6,357	65	100 施設清掃委託料	198
							110 施設維持管理委託料	5,500
							120 電気保安委託料	328

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
						125 火災報知器点検委託料 200
						130 セキュリティ委託料 159
						135 遠方監視委託料 37
		075 手数料	17	0	17	015 クラウド利用手数料 17
		085 修繕費	10,000	8,000	2,000	005 修繕費 10,000
		120 保険料	173	173	0	020 火災保険料等 173
		130 光熱水費	4,500	4,500	0	005 光熱水費 4,500
		160 工事請負費	2,200	7,800	△ 5,600	010 施設設備機器整備工事 2,200
		04 総係費	62,506	62,481	25	
		005 給料	15,700	16,037	△ 337	005 給料 15,700
		010 手当	8,584	7,979	605	005 期末手当 2,415 010 勤勉手当 1,951 015 扶養手当 687 020 児童手当 500 025 管理職手当 1,560 035 地域手当 897 040 通勤手当 164 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400
		015 賞与引当金繰入	3,215	2,681	534	005 職員 2,864 010 会計年度任用職員 351
		020 会計年度任用職員給与費	3,479	3,168	311	010 給料 2,552 015 期末手当 374 018 勤勉手当 314 025 地域手当 128 030 通勤手当 51 035 時間外勤務手当 60
		025 法定福利費	5,968	5,537	431	005 共済組合負担金 5,918 010 公務災害負担金 50
		030 法定福利費引当金繰入	680	552	128	005 職員 605 010 会計年度任用職員 75
		060 印刷製本費	185	174	11	005 事務関係印刷 185
		065 通信運搬費	247	0	247	010 携帯電話代 93 030 光回線使用料 154
		070 委託料	19,581	19,094	487	020 公営企業 581

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
						会計システム保守委託料 140 その他委託料 19,000
		075 手数料	21	17	4	010 各種手数料 21
		115 負担金	2,345	4,741	△ 2,396	010 奈良県下水道協会負担金 17 015 日本下水道協会負担金 111 020 研修等参加負担金 100 025 退職手当負担金 2,043 030 全国町村下水道推進協議会支部負担金 20 035 融資あっせん利子補給金 14 040 流域下水道協議会負担金 40
		125 貸倒引当金繰入	2,000	2,000	0	005 貸倒引当金繰入 2,000
		155 補償費	1	1	0	005 融資あっせん損失補償 1
		181 補助金	500	500	0	005 宅地内ポンプ設置補助金 500
	05	流域下水道管理運営費負担金	121,000	133,000	△ 12,000	
		185 流域下水道管理運営費負担金	121,000	133,000	△ 12,000	005 流域下水道管理運営費負担金 121,000
	06	減価償却費	325,575	322,716	2,859	
		190 有形固定資産減価償却費	286,415	283,678	2,737	005 有形固定資産減価償却費 286,415
		195 無形固定資産減価償却費	39,160	39,038	122	005 無形固定資産減価償却費 39,160
	02	営業外費用	54,065	57,271	△ 3,206	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	49,065	52,271	△ 3,206	
		225 企業債利息	48,873	52,110	△ 3,237	005 公共 41,021 010 流域 7,852
		230 リース債務利息	92	61	31	005 リース債務利息 92
		235 借入金利息	100	100	0	005 借入金利息 100
	02	消費税	5,000	5,000	0	
		245 消費税	5,000	5,000	0	005 消費税 5,000

収益的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
	03 予備費			500	500	0
		01 予備費		500	500	0
		290 予備費		500	500	0
						005 予備費 500

資本的收入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本的收入	01 分担金			311,481	269,436	42,045	
				14,000	14,630	△ 630	
		01 分担金		14,000	14,630	△ 630	
		005 施設分担金		14,000	14,630	△ 630	005 下水処理施設排水分担金 14,000
	02 企業債			157,600	128,800	28,800	
		01 建設改良債		157,600	128,800	28,800	
		005 建設改良債		157,600	128,800	28,800	005 公共下水道事業債 139,500 010 流域下水道事業債 18,100
	03 他会計補助金			72,032	60,808	11,224	
		01 他会計補助金		72,032	60,808	11,224	
		005 一般会計補助金		72,032	60,808	11,224	005 一般会計補助金 72,032
	04 補助金			67,849	65,198	2,651	
		01 下水道費国庫補助金		58,000	55,400	2,600	
			005 公共下水道事業費国庫補助金		58,000	55,400	2,600
		02 下水道費県補助金		9,849	9,798	51	
			005 公共下水道事業費県補助金		9,849	9,798	51

資本的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本的支出	01 建設改良費	01 管路建設改良費		510,169	457,872	52,297	
				288,452	231,796	56,656	
				270,301	220,243	50,058	
			005 給料	7,311	7,766	△ 455	005 給料 7,311
			010 手当	4,278	3,797	481	005 期末手当 1,158 010 勤勉手当 939 015 扶養手当 276 020 児童手当 300 035 地域手当 379 040 通勤手当 86 045 住居手当 330 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 800
			015 賞与引当金繰入	1,070	1,111	△ 41	005 賞与引当金繰入 1,070
			025 法定福利費	2,388	2,459	△ 71	005 共済組合負担金 2,367 10 公務災害負担金 21
			030 法定福利費引当金繰入	226	229	△ 3	005 法定福利費引当金繰入 226
			035 旅費	50	100	△ 50	005 普通旅費 50
			050 備用品費	1,963	1,895	68	005 消耗品費 1,763 010 備品購入費 200
			055 燃料費	141	162	△ 21	005 ガソリン代 141
			065 通信運搬費	90	75	15	015 切手代 90
			070 委託料	59,000	51,230	7,770	055 家屋調査委託料 5,900 065 工事管理図書作成業務委託料 1,700 080 詳細設計委託料 47,070 085 地質調査委託料 2,000 090 試掘調査委託料 2,000 140 その他委託料 330
			075 手数料	20	19	1	010 各種手数料 20
			080 賃借料	87	87	0	015 ガス検知器レンタル料 87
			085 修繕費	99	99	0	005 修繕費 99
			120 保険料	43	72	△ 29	005 自動車損害保険料 43
			155 補償費	38,526	4,435	34,091	010 水道施設移設補償費 21,806

資本的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
						015 ガス施設 移設補償 費 16,720	
		160 工事請負 費		155,000	146,700	8,300	010 施設設備 機器整備 工事 12,000
						015 污水管築 造工事 136,000	
						020 公共樹設 置工事 5,000	
						025 附帯工事 2,000	
		180 公課費		9	7	2	005 自動車重 量税 9
	03 流域下水 道建設費 負担金			18,151	11,553	6,598	
		295 流域下水 道建設費 負担金		18,151	11,553	6,598	005 流域下水 道建設費 負担金 18,151
02 固定資産 購入費				902	432	470	
	01 有形固定 資産購入 費			902	432	470	
		315 有形リ ース資産購 入費		902	432	470	005 有形リ ース資産購 入費 902
03 企業債償 還金				220,315	225,144	△ 4,829	
	01 建設企業 債元金償 還金			220,315	225,144	△ 4,829	
		375 建設企業 債元金償 還金		220,315	225,144	△ 4,829	005 公共 171,933
							010 流域 48,382
04 予備費				500	500	0	
	01 予備費			500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	
							005 予備費 500